

平成28年3月期 決算説明資料

平成28年6月16日



エムケー精工株式会社

証券コード: 5906





平成28年3月期の決算概要

平成28年3月期の総括

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策を背景に緩やかな回復傾向が続いています。しかし、海外では新興国経済の減速や欧州での世情不安などが懸念され、また国内にあっては未だ個人消費に力強さが無いなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが関係する業界において、オート機器の分野では、顧客の旺盛な設備投資に支えられ引き続き好調に推移いたしましたが、情報機器の分野では、市場が伸び悩む中、内外競合と激しい価格競争が続く厳しい状況となりました。また、生活機器の分野では、全体に個人消費が低調で厳しい市場環境が続いており、住設機器の分野では、建設需要が高じて人件費や資材の高騰が続き、公共工事において不調、不落、延期等が生じる不透明な状況となりました。

こうした状況にあって当社グループは、事業の核となる組織、人材、工場設備等について、収益性を指標とした選択と集中による見直しを進め、生産性の向上に努めてまいりました。また、商品とそれに付帯するサービスの品質を高めるため、人材育成の強化と人員配置の最適化を図ってまいりました。いずれも短期で効果が得られる取組みではありませんが、健全な企業体質を目指し着実に成果を重ねております。

こうした取組みにより、オート機器及び生活機器の分野では増収を果たしたものの、情報機器の分野では厳しい市場環境に晒され大幅な減収となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は204億5千9百万円(前期比5.8%増)、経常利益は6億2千4百万円(前期比21.3%減)、当期純利益は3億9千4百万円(前期比16.1%減)となりました。

平成28年3月期の業績

<連結業績>

単位：百万円

	28年3月期	27年3月期	対前期比
売上高	20,459	19,346	105.8%
営業利益	626	823	76.1%
経常利益	624	792	78.7%
当期純利益	394	470	83.9%

<単体業績>

単位：百万円

	28年3月期	27年3月期	対前期比
売上高	18,293	17,007	107.6%
営業利益	486	651	74.7%
経常利益	592	646	91.8%
当期純利益	421	392	107.4%

平成28年3月期 連結貸借対照表

単位:千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
(資産の部)			
流動資産	10,096,112	10,648,775	△552,663
現金及び預金	1,972,925	1,733,390	239,534
受取手形及び売掛金	3,876,762	4,002,102	△125,340
たな卸資産	3,910,132	4,598,673	△688,540
その他の流動資産	336,291	314,608	21,683
固定資産	9,291,812	9,619,063	△327,250
有形固定資産	6,055,265	6,136,416	△81,150
無形固定資産	1,227,738	1,354,938	△127,200
投資その他の資産	2,008,808	2,127,708	△118,899
繰延資産	994	1,989	△994
資産合計	19,388,919	20,269,828	△880,909

平成28年3月期 連結貸借対照表

単位:千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
(負債の部)			
流動負債	6,486,201	8,180,331	△1,694,130
支払手形及び買掛金	856,332	867,793	△11,461
短期借入金	940,000	1,850,000	△910,000
1年内返済予定の長期借入金	736,393	1,741,294	△1,004,901
その他の流動負債	3,953,475	3,721,243	232,231
固定負債	3,180,874	2,479,535	701,338
社債	100,000	100,000	—
長期借入金	2,609,237	1,774,000	835,237
その他の固定負債	471,637	605,535	△133,898
負債合計	9,667,075	10,659,867	△992,792



平成28年3月期 連結貸借対照表

単位：千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
(純資産の部)			
株主資本	9,329,262	8,978,905	350,356
資本金	3,373,552	3,373,552	－
資本剰余金	2,951,143	2,951,143	－
利益剰余金	3,514,990	3,164,612	350,378
自己株式	△510,424	△510,402	△22
その他の包括利益累計額	392,582	631,055	△238,473
その他有価証券評価差額金	174,205	327,459	△153,254
繰延ヘッジ損益	△32,029	28,719	△60,749
為替換算調整勘定	162,794	154,202	8,592
退職給付に係る調整累計額	87,612	120,673	△33,061
純資産合計	9,721,844	9,609,961	111,882
負債純資産合計	19,388,919	20,269,828	△880,909



平成28年3月期 連結損益計算書

単位:千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
売上高	20,459,964	19,346,931	1,113,032
売上原価	14,341,273	13,230,595	1,110,677
売上総利益	6,118,691	6,116,336	2,355
販売費及び一般管理費	5,491,749	5,292,394	199,355
営業利益	626,942	823,942	△196,999
営業外収益	100,549	98,879	1,670
営業外費用	103,348	130,198	△26,849
経常利益	624,143	792,623	△168,479
特別利益	9,110	17,878	△8,768
特別損失	2,907	22,419	△19,511
税金等調整前当期純利益	630,346	788,082	△157,736
法人税等及び法人税等調整額	235,922	318,035	△82,113
当期純利益	394,423	470,047	△75,623



平成28年3月期 連結株主資本等変動計算書

＜平成27年3月21日から平成28年3月20日まで＞

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,373,552	2,951,143	3,164,612	△510,402	8,978,905
会計方針の変更による 累積的影響額			71,964		71,964
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	3,373,552	2,951,143	3,236,576	△510,402	9,050,870
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△116,010		△116,010
当期純利益			394,423		394,423
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	-	-	278,413	△22	278,391
当連結会計年度末残高	3,373,552	2,951,143	3,514,990	△510,424	9,329,262



平成28年3月期 連結株主資本等変動計算書

単位:千円

	その他の包括利益累計額					純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当連結会計年度期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,609,961
会計方針の変更による 累積的影響額						71,964
会計方針の変更を反映した 当連結会計年度期首残高	327,459	28,719	154,202	120,673	631,055	9,681,926
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△116,010
当期純利益						394,423
自己株式の取得						△22
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	△153,254	△60,749	8,592	△33,061	△238,473	△238,473
当連結会計年度変動額合計	△153,254	△60,749	8,592	△33,061	△238,473	39,918
当連結会計年度末残高	174,205	△32,029	162,794	87,612	392,582	9,721,844

平成28年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,886	859,252	973,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,607	△208,573	△357,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,954	△668,910	△595,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,229	45,365	△44,135
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	4,554	27,133	△22,578
現金及び現金同等物の期首残高	675,090	647,956	27,133
非連結子会社との合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額	5,862	—	5,862
現金及び現金同等物の期末残高	685,508	675,090	10,417

平成28年3月期 貸借対照表

単位:千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
(資産の部)			
流動資産	9,138,702	9,917,059	△778,356
現金及び預金	1,152,791	1,173,256	△20,465
受取手形及び売掛金	3,256,902	3,358,828	△101,926
たな卸資産	3,252,673	3,785,168	△532,494
その他の流動資産	1,476,335	1,599,805	△123,470
固定資産	9,219,113	9,440,968	△221,855
有形固定資産	4,682,888	4,726,401	△43,512
無形固定資産	368,904	378,379	△9,475
投資その他の資産	4,167,320	4,336,187	△168,867
資産合計	18,357,816	19,358,028	△1,000,212

平成28年3月期 貸借対照表

単位：千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
(負債の部)			
流動負債	6,342,583	8,168,022	△1,825,439
支払手形及び買掛金	930,279	1,080,978	△150,698
短期借入金	890,000	1,770,000	△880,000
1年内返済予定の長期借入金	728,876	1,726,298	△997,422
その他の流動負債	3,793,427	3,590,746	202,681
固定負債	2,962,767	2,299,580	663,187
長期借入金	2,609,237	1,766,483	842,754
その他の固定負債	353,530	533,097	△179,566
負債合計	9,305,351	10,467,603	△1,162,252

平成28年3月期 貸借対照表

単位：千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
(純資産の部)			
株主資本	8,906,383	8,530,254	376,129
資本金	3,373,552	3,373,552	-
資本剰余金	2,951,143	2,951,143	-
利益剰余金	3,092,111	2,715,960	376,151
自己株式	△510,424	△510,402	△22
評価・換算差額等	146,081	360,170	△214,089
その他有価証券評価差額金	178,111	331,451	△153,339
繰延ヘッジ損益	△32,029	28,719	△60,749
純資産合計	9,052,465	8,890,424	162,040
負債純資産合計	18,357,816	19,358,028	△1,000,212



平成28年3月期 損益計算書

単位:千円

	28年3月期	27年3月期	増減額
売上高	18,293,750	17,007,925	1,285,824
売上原価	12,882,744	11,607,578	1,275,166
売上総利益	5,411,005	5,400,347	10,658
販売費及び一般管理費	4,924,447	4,749,069	175,377
営業利益	486,558	651,277	△164,718
営業外収益	188,315	120,898	67,416
営業外費用	81,897	126,029	△44,131
経常利益	592,976	646,146	△53,170
特別利益	6,213	17,859	△11,646
特別損失	241	2,698	△2,456
税引前当期純利益	598,948	661,308	△62,360
法人税等及び法人税等調整額	177,450	269,027	△91,577
当期純利益	421,497	392,280	29,217

平成28年3月期 株主資本等変動計算書

＜平成27年3月21日から平成28年3月20日まで＞

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,715,960	△510,402	8,530,254
会計方針の変更による 累積的影響額			70,663		70,663
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,373,552	2,951,143	2,786,624	△510,402	8,600,918
当期変動額					
剰余金の配当			△116,010		△116,010
当期純利益			421,497		421,497
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	305,487	△22	305,465
当期末残高	3,373,552	2,951,143	3,092,111	△510,424	8,906,383



平成28年3月期 株主資本等変動計算書

単位:千円

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	331,451	28,719	360,170	8,890,424
会計方針の変更による 累積的影響額				70,663
会計方針の変更を反映した 当期首残高	331,451	28,719	360,170	8,961,088
当期変動額				
剰余金の配当				△116,010
当期純利益				421,497
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△153,339	△60,749	△214,089	△214,089
当期変動額合計	△153,339	△60,749	△214,089	91,376
当期末残高	178,111	△32,029	146,081	9,052,465

セグメント別分析

■ オート機器事業

主力の門型洗車機は、省エネ機器導入促進に向けた政府支援事業により、SS(サービス・ステーション)での活発な設備更新の需要が発生し、販売台数が大きく伸長しました。また、カーディーラーにおいても、全体として設備投資意欲が高く厳しい価格低減要請はあったものの、増販となりました。一方、オイル機器では、政府支援事業が継続となったローリーの需要が堅調で、CVT&ATオートチェンジャーの新機種効果も併せて着実に数字を伸ばしました。この結果、オート機器事業全体の売上高は134億2千8百万円(前期比11.2%増)となりました。

■ 情報機器事業

道路工事用表示板及び石油元売向け価格表示板については、安定した投資環境から堅調に推移したものの、官需分野では、期待した大型物件が受注に至らず、大きく売上を下げた結果となりました。また、一般店舗向け小型表示機は、販売網の整備と活性化により売上は伸長しましたが、フルカラー表示装置は厳しい価格競争の中で売上を伸ばすには至りませんでした。この結果、情報機器事業全体の売上高は15億7百万円(前期比23.2%減)となりました。



門型洗車機



一般店舗向け小型表示機

セグメント別分析

生活機器事業

農家向け商材、一般家庭向け商材ともに市場環境の冷え込みにより厳しい状況が続き、既存製品については低調なまま推移いたしました。その中で、主力商品の低温貯蔵庫は、新機能を盛り込んだモデルチェンジ品が功を奏し販売が伸長しました。また、新発売した保冷精米機は、市場にない商品として受け入れられ堅調に推移しました。この結果、生活機器事業全体の売上高は37億円(前期比10.7%増)となりました。

住設機器事業

子会社の株式会社ニューストが行う事業であり、主として木・アルミ複合断熱建具と反射板式消音装置を製作・販売する事業であります。主要取引先である建設業界は、中堅や大手の建設会社が労務費や資材の高騰を理由に選別受注しており、また東京オリンピックに向けたホテルなどの民間物件や都心の再開発物件が活況となり、ますます作業員不足を招いています。このため、公共工事の不調不落が続き、受注案件でも着工時期の延期や設計見直しになるなど、苦しい状況となりました。この結果、住設機器事業全体の売上高は16億2千6百万円(前期比7.7%減)となりました。



農産物低温貯蔵庫

保冷精米機



木・アルミ複合断熱建具
「アルタスクリーン」の施工例

セグメント別分析

■ その他の事業

保険代理業、不動産管理・賃貸業、及び長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、昨年並みの稼働状況で推移いたしました。この結果、その他の事業全体の売上高は1億9千6百万円(前期比1.0%減)となりました。



長野リンデンプラザホテル

平成29年3月期 業績・配当予想

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成29年3月期の業績予想

<連結業績>

単位：百万円

	29年3月期(予想)	28年3月期(実績)	対前期比
売上高	20,500	20,459	100.2%
営業利益	550	626	87.7%
経常利益	500	624	80.1%
当期純利益	300	394	76.1%

平成29年3月期の配当予想

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

平成29年3月期における1株当たりの年間配当予想は以下のとおりです。

<1株当たり年間配当金>

	1株当たり期末配当金
平成29年3月期(予想)	8円00銭
平成28年3月期(実績)	8円00銭



參考資料

当社の経営方針

■ 今後の経営方針

当社グループは、企業理念「求・消・営」のもと、お客様（消費者）をすべての中心に据え、お客様に求められる製品とサービスを提供するための営業に努めてまいりました。また、開発から製造・販売までの一貫体制による「自社考案・自社販売」を基本方針として、研究開発型企業を志向しております。

なお、当社グループを取り巻く環境は時々刻々と変化しており、また、これに伴い顧客ニーズやビジネスモデルが益々多様化しております。こうした変化や多様化に敏感かつ柔軟に適應すべく、モノづくりとサービス提供との高度な融合にチャレンジし続けてまいります。

中長期的な経営戦略

■ 中長期的な経営戦略

今後の経済見通しは、国内景気は減速傾向となることが懸念され、また海外の経済環境も厳しい状態が続くものと予想されます。

当社グループは、こうした経済環境に左右されることのない、質実で健全な企業へと体質改善を図るため、以下の課題に取り組んでまいります。

①新商品、新規ビジネス

企業体質の強化には、新商品や新規ビジネスの開発が必要条件であり、顧客の視点に立ったモノ、サービス及びデザインを志向し発想できる組織と人材が必要です。このため、組織を超えた部門、拠点の連携や人的リソースの最適化を図り、新たな商品戦略、事業戦略及びブランド戦略を推進してまいります。

②ブランドの強化

当社グループが広く認知され、有益な情報発信ができるよう、ブランド強化をはかってまいります。その活動としては、対外向けのコーポレートブランディング、グループ内のインナーブランディング及び学生等に向けた採用ブランディングがあり、相互に連携させ総合的な強化、改善に努めます。

中長期的な経営戦略

③生産性の向上

当社グループにあって、引き続き生産性の向上が最重要な課題の一つです。更なる合理化、コスト低減を目指し、設計、生産、販売の各プロセスから調達先に至るまで、聖域なく見直してまいります。また、工場の設備、レイアウトや人員配置など、投資効果と事業継続の観点から中断なく最適化を図ってまいります。

④経営インフラの整備

企業体質を健全に保つには、IT基盤や人材育成といった経営インフラを整備し充実させることが不可欠です。IT基盤を整備、改善し、これを利用することにより、当社の人材育成の課題とする、(a)労働環境の改善、(b)公平な人事評価の構築、(c)知的財産のマネジメントといった事項の改善を図ってまいります。

⑤財務基盤の強化

言うまでもなく、企業にとって財務基盤を強化することが健全化への必要条件です。在庫管理、合理化及びVA(価値分析)の徹底といった基本的な活動を重ねるとともに、為替変動、金利上昇などの外部環境変化や各事業の進捗に基づき、キャッシュフロー及び資金調達の最適化を図ってまいります。

研究開発活動

当期は、政府による景気対策により穏やかな景気の回復傾向にあったものの、新興国経済の減速、為替の急激な変動などの不安定要素に加え、依然として個人消費の低迷、市場における厳しい価格競争、原材料やエネルギー価格の変動に晒されました。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、環境問題に配慮した研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

■ オート機器事業

門型洗車機では、フルサービスSS向け上位機種「レミルト・サーパス」のモデルチェンジを行うとともに、同機をベースにした狭小スペース設置用機種を開発しました。また、ドライブスルー洗車機用の受付ユニット2機種について改良を加え新機種として発売しました。普及機種は操作ボタンを増設してコースレイアウトの自在性を向上し、上位機種は15インチ大型高輝度液晶タッチパネルを採用して直射日光下での視認性と操作応答性を改善したものです。これらにより、使い勝手とアピール性が大きく向上されました。

自動車整備機器では、CVT&ATチェンジャーにカラータッチパネルと音声ガイドを搭載し、ゲージレス車の下抜き作業効率を大幅に改善した新モデルを開発しました。また、SSや整備工場ですぐに使える小型スプレー洗車機のモデルチェンジを行いました。

研究開発活動

情報機器事業

公官需向けでは、交通情報提供機器及び関連技術の開発を継続し、高速道路向け道路情報板システムと一般道向け道路情報板システムそれぞれの開発を行いました。

民需向けでは、前期に開発した店舗向けの小型表示機が好評をいただき、このシリーズの新製品を開発してアイテムの充実を図りました。このほか、SS向けにスタイリッシュな3油種価格看板シリーズの開発を行いました。また、フルカラー映像表示システムは、顧客向け専用システムの開発を行い、これを用いた大型案件の納入実績を作ることができました。

工事関連、道路維持管理向け表示機では、市場からの要求に応じて、車載式表示機やソーラー式表示機システム等の開発を行いました。さらに、LED表示機以外の製品として開発を継続してきた非常用電源装置及び周辺機器は、性能向上の改良を行いながら納入実績を増やしています。

研究開発活動

生活機器事業

農家向け商材では、計量保冷米びつと精米機を1台に集約した今までにない新商品「保冷精米機」を開発しました。また、低温貯蔵庫については、こだわりの玄米貯蔵「雪蔵(ゆきぐら)」コースの搭載、2色から選択できる高級化粧鋼板製扉、バックライト付き液晶画面の採用により、商品力を大きく向上した新モデルを市場導入し、大型機種については2枚扉タイプなどバリエーションの追加を行いました。

収納商材では、新提案の小引き出しを採用したレンジ台とダストストッカーのモデルチェンジを行い、スリムワゴン、インテリアワゴン、スリム米びつの新規開発を行いました。

家電商材では、3合から5合の餅がつけ、パン・うどん生地作り、蒸し料理もできるコンパクトな調理家電の開発を行いました。

住設機器事業

主力の木・アルミ複合断熱建具では、長野県木材利用促進事業の補助を受けて、学校をターゲットにした木アルミ複合引違窓「ジーマード」の開発を完成しました。展示会でも好評で、信州産の木を標準仕様として拡販を図り、学校の教室や病院の病室、幼稚園・保育園などの設計にアピールしていきます。

また、高湿度のため地域によってはカビ発生の危険性がある病室の窓などに向け、木材塗料メーカーと共同して抗菌木材保護塗料を開発しました。当社にて様々な悪環境試験を繰り返し、この度実用化に至りました。金額的な負担は殆どないため、標準仕様の一つに加えて設計採用の選択肢の幅を広げていきます。

新製品情報

■ オート機器

【 門型洗車機 「アプリス XS-903」 】

ドライブスルー洗車機に求められる高度な安全性と洗浄力の両立を図りました。

業界NO.1の精度を誇る車形認識システム「スラントスキャン」の解析性能アップやサイドブラシが前後方向の傾斜を可能にし、ミニバンやSUVの丸みのあるリア部も傾きを調整して最適圧洗浄で理想的な洗車を実現しました。

さらにオプションで業界初のガラス系コーティングや洗車状況を画像で記録するドライブレコーダー機能の搭載など美しい仕上がりや安全機能の充実で、セルフ洗車環境を向上させました。



新製品情報

情報機器

【多言語対応】

定番LED表示機SQ・FQシリーズに多言語表示機能を搭載しました。

当社が運営するエムケーサインネット(ネットワークサービス)が提供する自動翻訳サービスの連携により、編集アプリケーションで作成した日本語文章を中国語(簡体字/繁体字)、韓国語、英語に自動変換して表示することができます。

また、同時にスクーラブルフォント、プロポーショナルフォントにも対応し、多彩で美しい文字表現が可能になりました。顧客の利便性と利益向上に寄与することを目指したインバウント対応商品となっています。

日本語

ありがとうございます



新製品情報

■ 生活機器

【保冷精米機】

「冷えっ庫 精米処」「クールエース+ミル」

保冷と精米が一台で対応できる「保冷精米機」を発売しました。

お米をおいしく食べるには玄米を冷やして保存、炊く前に精米するのが理想的です。保冷保存した玄米を簡単計量、玄米の量・精米度を選んでスタートキーを押すだけで、家庭で手軽にお米本来の香りと旨みが味わえます。

精米方式はお米にやさしい対流式、シンプルな構造でお手入れも簡単です。



株主優待制度のご案内

株主優待制度の内容

当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル(長野市南千歳町)の宿泊優待券を贈呈いたします。

発行基準

宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主様に対し、次のとおり発行いたします。

ご所有株数	ご優待券
1,000株 ~ 1,999株	2枚
2,000株 ~ 3,999株	3枚
4,000株 ~ 9,999株	4枚
10,000株以上	6枚

発行日

定時株主総会后、決議通知に同封いたします。

有効期限

発行年の翌年6月30日



長野リンデンプラザホテル



本資料に関するお問い合わせ

エムケー精工株式会社

管理本部

TEL : 026-272-0601

E-mail : soumu@mkseiko.co.jp